

近畿の経済動向 [2023年11月]

緩やかに持ち直している。

今月公表された調査結果（2023年9月指標を中心として）では、住宅投資は弱含んでおり、生産は一進一退。個人消費は緩やかに改善し、設備投資は増加。雇用は緩やかに持ち直している。

なお、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、10月の景気の現状判断指数（DI）は48.3（前月比▲3.5）であり、2ヶ月連続で低下し、中立水準の50を10ヶ月ぶりに下回った。

この間、海外での軍事紛争の拡大に伴う物価などへの影響が懸念されるなど、先行き不透明感の強い状態が続いている。

<目次>

近畿経済の動き	
1. 概況	1頁
2. 個人消費	3頁
3. インバウンド	5頁
4. 設備投資	6頁
5. 住宅投資	7頁
6. 公共投資	8頁
7. 貿易	9頁
8. 生産	10頁
9. 雇用	11頁
10. 消費者物価	12頁
11. 企業倒産	13頁
付. 近畿の主な経済指標	14頁
(参考) 掲載データ等の出所一覧	15頁

近畿エリア（京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良）の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

近畿経済の動き

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2023年9月		2023年10月		2023年11月	
総括判断	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに持ち直している。	→

個人消費	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	→	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を上回った	↗
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った	→
生産	弱含みで推移	↘	一進一退	↗	一進一退	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2023年11月の項目別の動向については、2023年9月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	23年7月	23年8月	23年9月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) <前年同月比、%>	7.7	9.1	9.3
	コンビニエンスストア販売額 <前年同月比、%>	5.9	7.4	5.0
	家電大型専門店販売額 <前年同月比、%>	6.2	2.6	4.5
	乗用車新規登録・届出台数 <前年同月比、%>	15.2	23.8	11.9
	消費者物価指数 <前年同月比、%>	3.2	3.2	3.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 <前年同月比、%>	▲ 8.3	▲ 18.3	▲ 2.4
公共投資	公共工事請負金額 <前年同月比、%>	26.1	▲ 13.3	5.3
輸出	貿易額 <前年同月比、%>	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 2.2
輸入	貿易額 <前年同月比、%>	▲ 17.0	▲ 15.6	▲ 15.7
生産	鉱工業生産指数 <前月比、%>	▲ 2.2	3.8	0.5
雇用	有効求人倍率 <倍>	1.20	1.21	1.21
	完全失業率 <%>	3.2	3.3	3.1
企業倒産	倒産件数 <前年同月比、%>	24.1	44.4	36.7

(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

近畿経済の動き

市中の景況感

- 景気ウォッチャー調査は現在の景気や将来の景気について5段階評価で回答してもらい景気の判断指数(DI)を算出、指数が50以上なら景気の現状(3ヶ月前と比べて)や見通し(今後2~3ヶ月前)は良く、50以下なら悪いとされている。
- 近畿の景気の現状判断指数は48.3(前月比▲3.5)と2ヶ月連続で低下し、中立水準の50を10ヶ月ぶりに下回った。インバウンドの増加が続く中、百貨店や都市型ホテル、コンビニなどを中心に売上の増加がみられる。一方、物価上昇による悪影響が様々な業種に出ている。
- 先行き判断指数は46.9(前月比▲1.5)と3ヶ月連続で低下し、中立水準の50を2ヶ月連続で下回った。インバウンドの増加に対する期待が大きい。円安環境が続いていることもあり、今後のインバウンド市場全体の先行きを楽観視する声が少ない。一方、物価やコストの上昇に対する警戒感は引き続き強い。

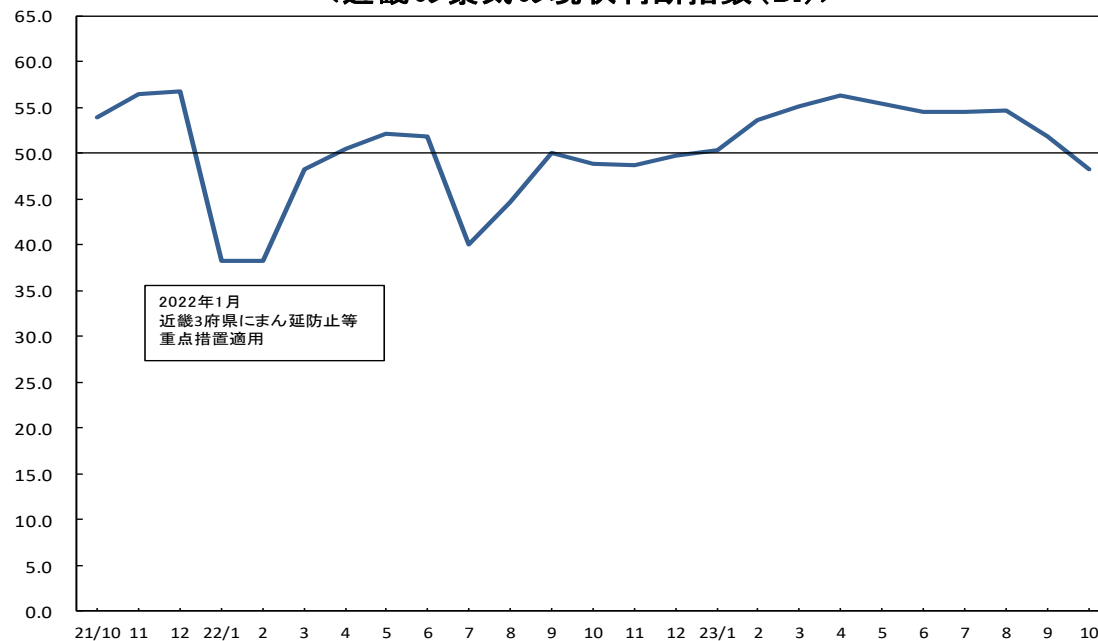
<内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)>

全国(10月)	DI	前月差	景況感
現状	49.5	▲0.4	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。
先行き	48.4	▲1.1	価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。
近畿(10月)	DI	前月差	DIの動向
現状	48.3	▲3.5	2ヶ月連続で低下し、中立水準の50を10ヶ月ぶりに下回った。
先行き	46.9	▲1.5	3ヶ月連続で低下し、中立水準の50を2ヶ月連続で下回った。

<景気判断理由の概要(近畿)(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)>

◎ 観光型ホテル(経営者)	・10月は団体旅行も好調で、2019年の水準に戻った。人手不足で予約制限を行っている影響で、来客数はまだ戻っていないが、単価の上昇もあって売上は戻っている。
○ 百貨店(外商担当)	・当店や周辺の商店街では、海外からの観光客が増えている。特に、アジアからの観光客の増加が顕著となっている。
○ スーパー(企画)	・インフレによる単価の上昇に加え、節約志向によって大容量商品の需要が増えている。それに伴い、販売量は減少しているが、来客数は上向いており、食品を中心に堅調な業績が続いている。
○ 都市型ホテル(客室担当)	・客室稼働率が81.7%となるなど、宿泊は軒並み高稼働、高単価で推移している。インバウンド需要は航空便の増加に合わせて、今後も増える見込みである。当ホテルでは外国人客の70%をアジアが占めている。
□ 百貨店(販売推進担当)	・残暑が厳しく、秋物商材の動きが鈍い。インバウンドの購入で高額商材は相変わらず順調であるが、全体として来客数は微増である割に、買上率は低下している。結果として、直近は横ばいの推移となっている。
□ スーパー(経理担当)	・売上は堅調に推移している。ただし、諸物価の上昇に野菜価格の上昇も加わり、生活防衛意識が強まっている。客の需要は、プライベートブランド品や特売商品と、ぜいたく品に2極化して久しいが、足元で低価格志向が強まっている。
□ その他専門店[医薬品](管理担当)	・気温の低下とともに、感冒薬などの医薬品の売上は順調に推移しているが、マスク等の衛生、介護用品は減少傾向が続いている。一方、食品や日配品、日用雑貨等の生活必需品は堅調に推移しており、来客数、客単価も3ヶ月前比で若干上向いている。
□ 遊園地(経営者)	・物価の上昇が進むなか、来客数には大きな変化がない。外出を控える動きがあるわけではないが、レジャーへの外出が増える傾向もないため、景気に大きな変化はない。
▲ 百貨店(売場マネージャー)	・今月は来客数が減少傾向となっている。8~9月は前年を上回ったが、10月は前年を割り込んでいる。気温が高かったことで、婦人服や紳士服などの秋冬商材の売行きが悪い。ただし、インバウンドの動きは円安の動きもあって好調であり、前年比で15%増となっている。
▲ スーパー(店員)	・猛暑の影響で野菜の生育が悪かったため、野菜の価格がかなり上がっている。全体的に価格の高い物が目立ったため、余り売行きは良くない。
▲ 家電量販店(店員)	・今月に入って価格が上昇する商品もあるなか、家電を購入する動きは少ない。必要不可欠でない限り、予算が家電にまで回らない。来客数も前年を下回る状況であり、減税が急務になっている。
▲ 住宅販売会社(経営者)	・建築原価の上昇傾向がなかなか落ち着いてこない。
× 家電量販店(店員)	・前月と同様に、土日の来客数が前年割れとなっている。集客力の低下で、厳しい状況が続いている。

<近畿の景気の現状判断指数(DI)>



出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

近畿経済の動き

2.個人消費(1)スーパー売上高

- 全国:9月のスーパー売上高(既存店)は、1兆2,524億円(前年同月比+2.8%)となり、12ヶ月連続で前年を上回った。
- 近畿:9月のスーパー売上高(既存店)は、1,896億円(前年同月比+2.8%)となり、7ヶ月連続で前年を上回った。
- 9月の近畿全体のスーパー売上高(既存店)は、品目別にみると「家具」は前年を大幅に下回り、「衣料品計」は前年を下回ったが、「身の回り品」、「飲食料品」、「家庭用電気機械器具」は前年を上回り、「家庭用品」は前年を大幅に上回ったため、全体として前年を上回った。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額〉

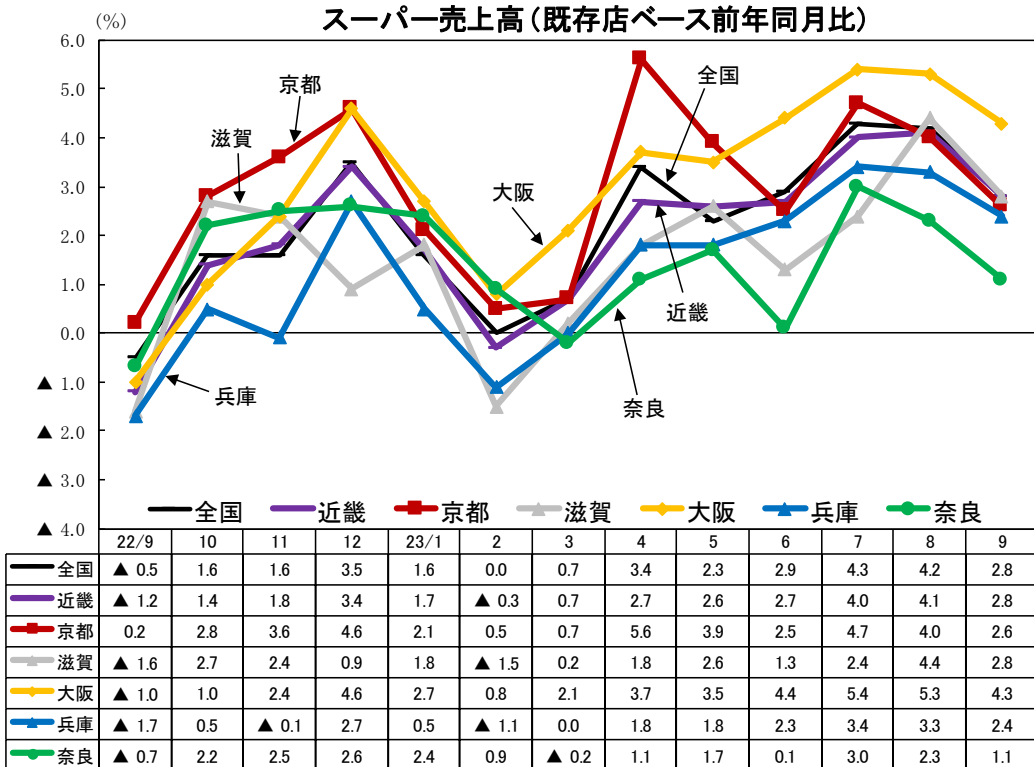
2023年9月	売上高	前年同月比	2023年9月	売上高	前年同月比
全国	12,524 億円	+2.8 %	滋賀県(注2)	215 億円	+2.8 %
近畿(注1)	1,896 億円	+2.8 %	大阪府	722 億円	+4.3 %
京都府	204 億円	+2.6 %	兵庫県	502 億円	+2.4 %
			奈良県(注2)	164 億円	+1.1 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。
 (注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲4.2 %	大阪府	衣料品計	▲2.0 %
	身の回り品	+6.2 %		身の回り品	+2.9 %
	飲食料品	+3.2 %		飲食料品	+3.1 %
	家具	▲10.4 %		家具	▲8.6 %
	家庭用電気機械器具	▲2.1 %		家庭用電気機械器具	+16.1 %
	家庭用品	+8.9 %		家庭用品	▲0.1 %
近畿	衣料品計	▲2.4 %	兵庫県	衣料品計	▲3.4 %
	身の回り品	+4.1 %		身の回り品	+5.8 %
	飲食料品	+2.8 %		飲食料品	+2.8 %
	家具	▲10.9 %		家具	▲14.4 %
	家庭用電気機械器具	+2.7 %		家庭用電気機械器具	+0.0 %
	家庭用品	+12.0 %		家庭用品	+45.1 %
京都府	衣料品計	▲1.2 %	奈良県	衣料品計	▲6.7 %
	身の回り品	+7.0 %		身の回り品	+12.2 %
	飲食料品	+3.9 %		飲食料品	+1.6 %
	家具	▲11.2 %		家具	+5.4 %
	家庭用電気機械器具	▲6.9 %		家庭用電気機械器具	▲5.2 %
	家庭用品	▲1.0 %		家庭用品	▲0.6 %
滋賀県	衣料品計	+1.8 %		衣料品計	+1.8 %
	身の回り品	+5.2 %		身の回り品	+5.2 %
	飲食料品	+3.3 %		飲食料品	+3.3 %
	家具	▲11.5 %		家具	▲11.5 %
	家庭用電気機械器具	▲3.2 %		家庭用電気機械器具	▲3.2 %
	家庭用品	▲2.3 %		家庭用品	▲2.3 %

スーパー売上高(既存店ベース前年同月比)



近畿経済の動き

2.個人消費(2)百貨店売上高

- 全国:10月の百貨店売上高は4,531億円(前年同月比+5.8%)(店舗数調整前)となり、20ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 京都市・大阪市・神戸市:10月の百貨店売上高は、京都市は211億円(前年同月比+16.6%)、大阪市は750億円(同+14.8%)、神戸市は118億円(同+10.9%)と前年同月を大幅に上回った。

〈全国・各都市の百貨店売上高〉

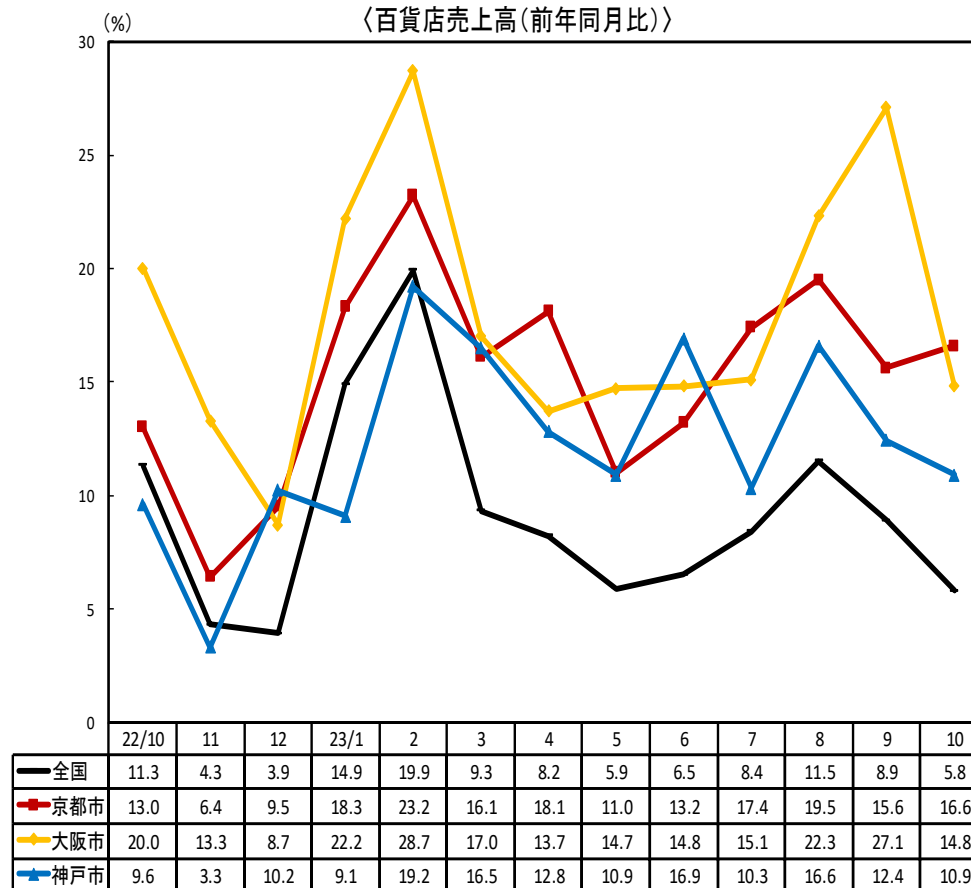
2023年10月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,531 億円	+5.8 %
京都市	211 億円	+16.6 %
大阪市	750 億円	+14.8 %
神戸市	118 億円	+10.9 %

(注)店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

	全国		京都市		大阪市		神戸市	
	品目	前年同月比	品目	前年同月比	品目	前年同月比	品目	前年同月比
全国	衣料品計	+4.2 %	衣料品計	+12.9 %	衣料品計	+12.9 %	衣料品計	+12.9 %
	身の回り品	+12.2 %	身の回り品	+30.1 %	身の回り品	+30.1 %	身の回り品	+30.1 %
	化粧品	+14.9 %	化粧品	+25.9 %	化粧品	+25.9 %	化粧品	+25.9 %
	美術・宝飾・貴金属	+14.7 %	美術・宝飾・貴金属	+16.4 %	美術・宝飾・貴金属	+16.4 %	美術・宝飾・貴金属	+16.4 %
	家具	▲0.8 %	家具	+5.9 %	家具	+5.9 %	家具	+5.9 %
	食料品計	▲0.1 %	食料品計	+3.8 %	食料品計	+3.8 %	食料品計	+3.8 %
京都市	衣料品計	+17.4 %	衣料品計	+9.1 %	衣料品計	+9.1 %	衣料品計	+9.1 %
	身の回り品	+31.0 %	身の回り品	+13.7 %	身の回り品	+13.7 %	身の回り品	+13.7 %
	化粧品	+34.4 %	化粧品	+20.2 %	化粧品	+20.2 %	化粧品	+20.2 %
	美術・宝飾・貴金属	+38.4 %	美術・宝飾・貴金属	+60.1 %	美術・宝飾・貴金属	+60.1 %	美術・宝飾・貴金属	+60.1 %
	家具	▲6.2 %	家具	+6.9 %	家具	+6.9 %	家具	+6.9 %
	食料品計	+6.4 %	食料品計	+3.5 %	食料品計	+3.5 %	食料品計	+3.5 %

〈百貨店売上高(前年同月比)〉

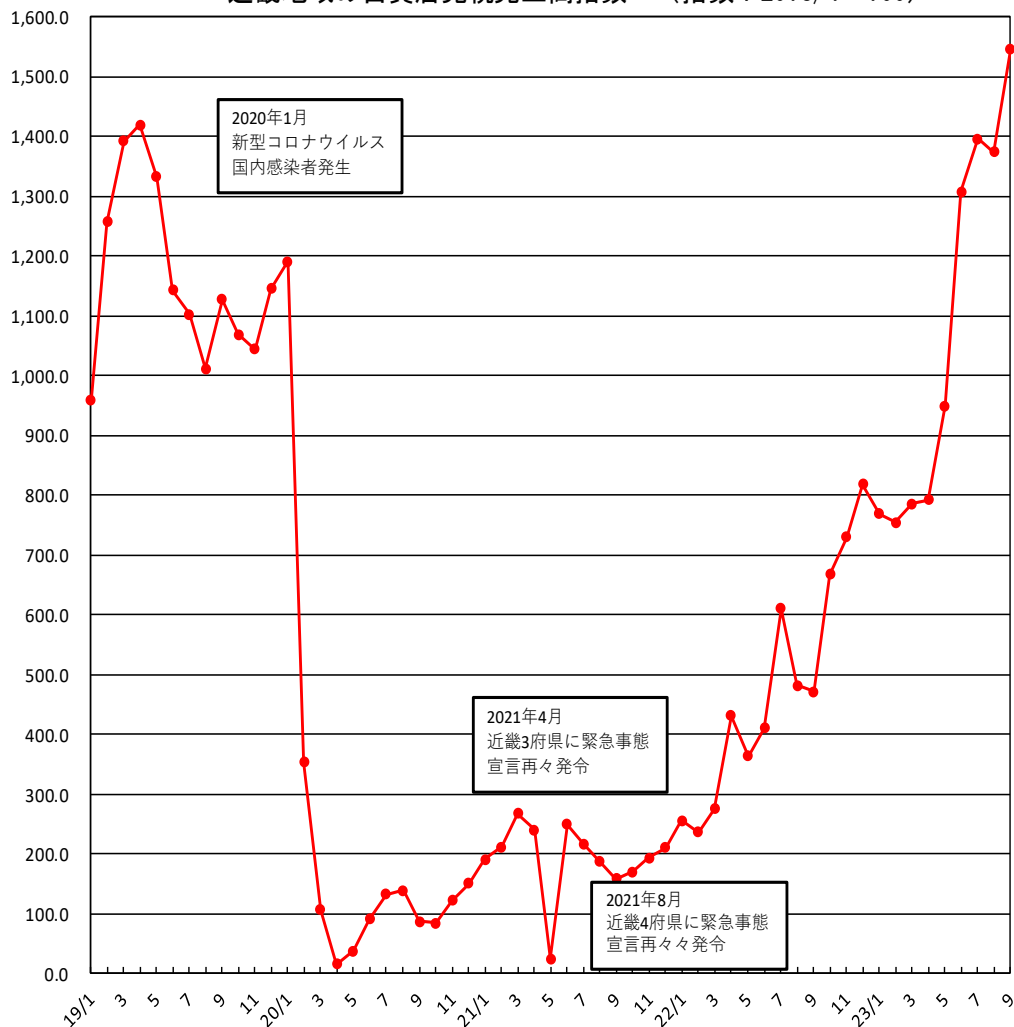


近畿経済の動き

3.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、9月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が1,547.3(前年同月比+228.7%)と大幅に上昇した。

近畿地域の百貨店免税売上高指数 (指数:2013/4=100)



近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2023年9月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2022年9月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	1,547.3	+228.7%	470.8
免税売上件数指数	921.8	+1,114.5%	75.9

京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2023年9月	前年同月比	2019年 9月対比	2022年9月	2019年9月
免税件数	30,388 件	+3,026.3%	+17.8%	972 件	25,804 件
免税単価	78,298 円	▲57.0%	+70.6%	182,249 円	45,894 円
免税売上額	23億 7,931 万円	+1,243.1%	+100.9%	1億 7,715 万円	11億 8,425 万円
総売上額(注3)	183億 6,956 万円	+15.0%	▲11.3%	159億 7,163 万円	207億 540 万円
免税売上割合	13.0%	+11.8ポイント	+7.2ポイント	1.1%	5.7%

(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

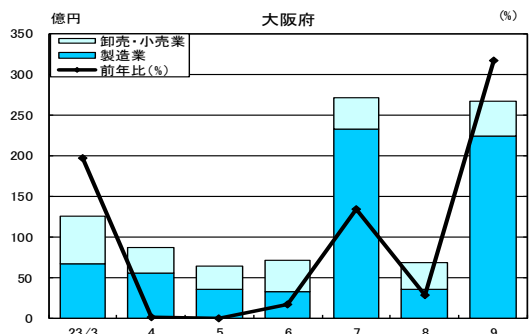
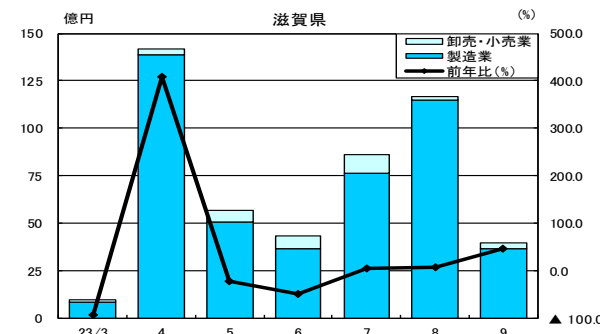
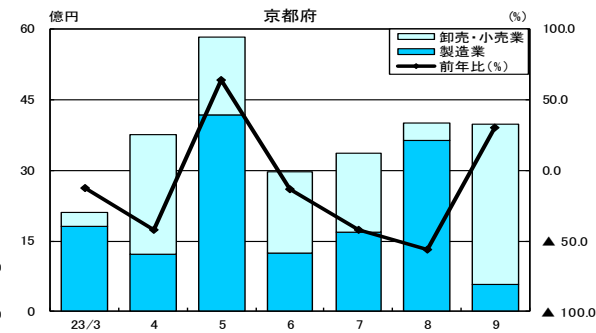
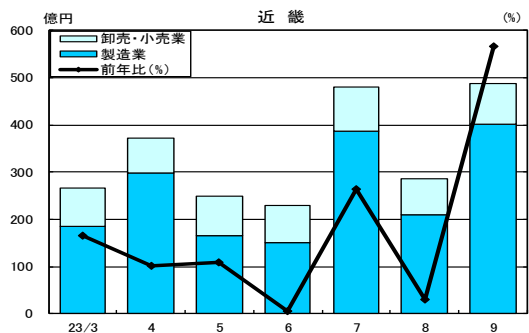
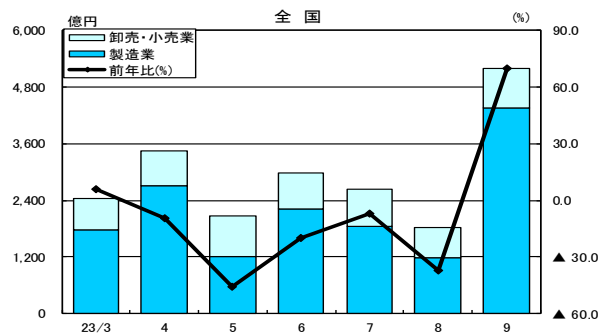
(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)

(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

近畿経済の動き

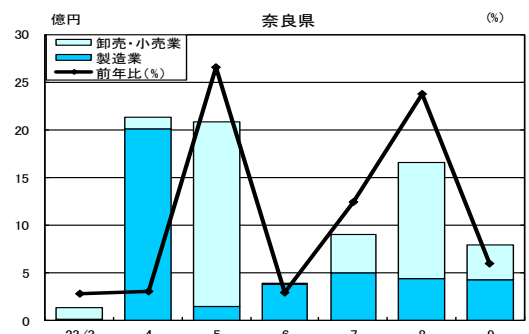
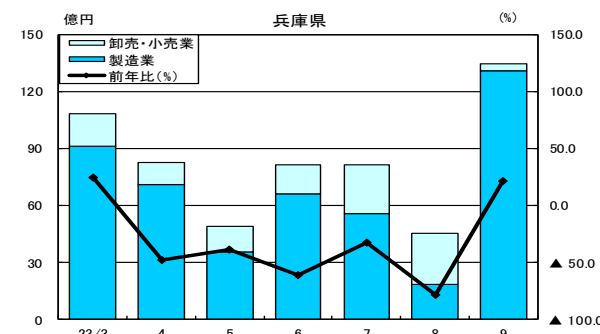
4.設備投資

- 都道府県に出された着工建築物工事費予定額(以下、工事費)は、建築物関係の設備投資に関する先行指標となっている。
- 全国:製造業と卸売業・小売業を合わせた9月の工事費は5,184億円(前年同月比+69.7%)と6ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 近畿:製造業と卸売業・小売業を合わせた9月の工事費は488億円(前年同月比+91.8%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。奈良県で前年を大幅に下回ったが、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県で前年を大幅に上回ったため、近畿全体での工事費は前年を大幅に上回った。



＜全国、近畿各府県の工事費(製造業・卸売業・小売業の合計)の動向＞

	2023年9月 工事費 (製造業・卸売業 ・小売業の合計)	前年同月比
全国	5,184 億円	+69.7 %
近畿	488 億円	+91.8 %
京都府	40 億円	+30.5 %
滋賀県	39 億円	+45.8 %
大阪府	266 億円	+266.5 %
兵庫県	134 億円	+21.4 %
奈良県	8 億円	▲40.7 %



＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

製造業(9月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	3,659 m ²	6 億円	▲58.9 %
滋賀県	10,559 m ²	36 億円	+156.0 %
大阪府	36,782 m ²	224 億円	+601.6 %
兵庫県	42,893 m ²	131 億円	+29.3 %
奈良県	4,083 m ²	4 億円	+79.4 %

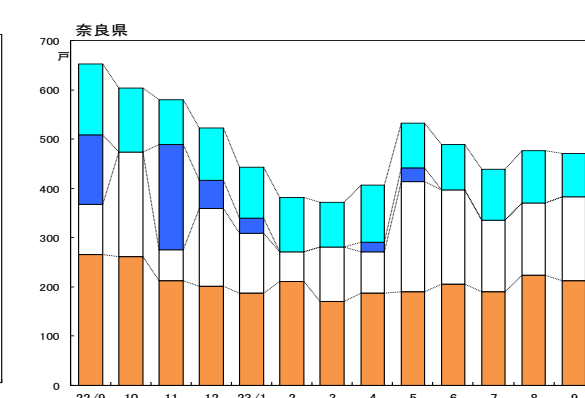
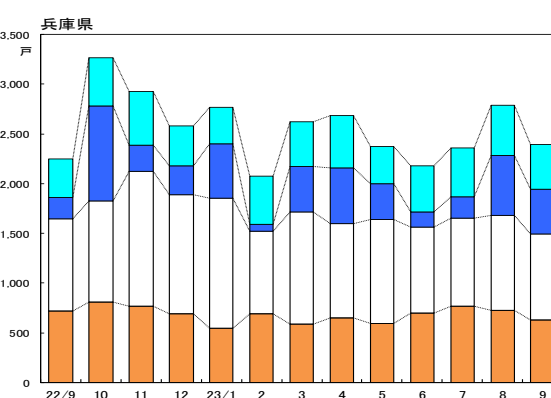
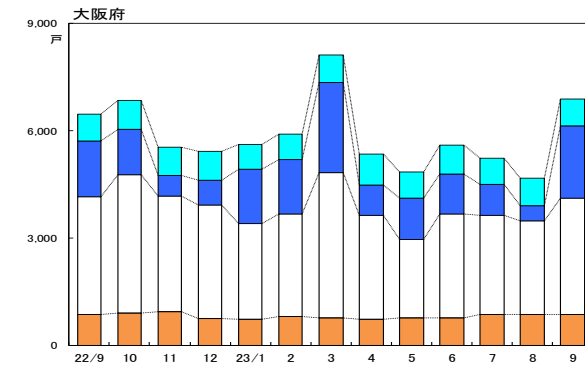
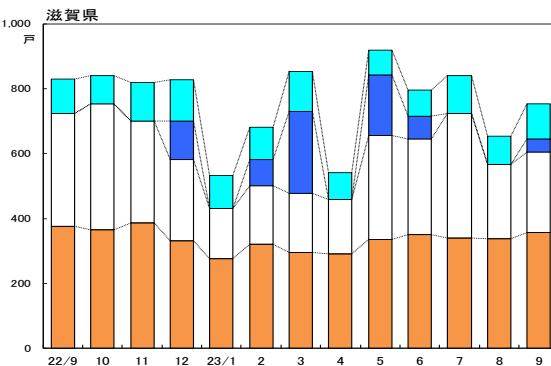
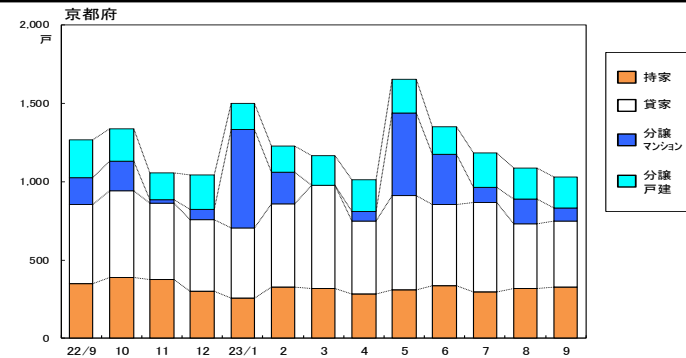
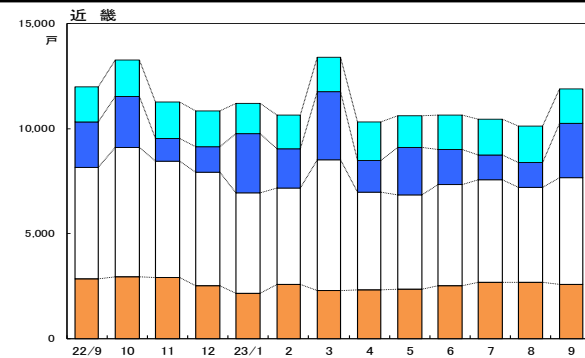
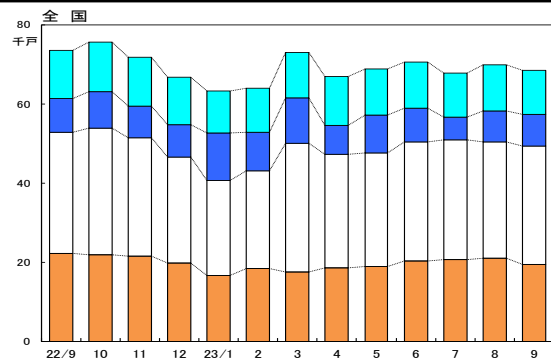
＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (9月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	11,483 m ²	34 億円	+108.5 %
滋賀県	1,379 m ²	3 億円	▲75.4 %
大阪府	29,197 m ²	42 億円	+4.5 %
兵庫県	2,483 m ²	3 億円	▲62.0 %
奈良県	2,135 m ²	3 億円	▲66.3 %

近畿経済の動き

5.住宅投資

○全 国:9月の新設住宅着工戸数は、68,941戸(前年同月比▲6.8%)と4ヶ月連続で前年を下回った。
 ○近 畿:9月の新設住宅着工戸数は、11,923戸(前年同月比▲1.4%)と4ヶ月連続で前年を下回った。大阪府、兵庫県で前年を上回ったが、滋賀県で前年を下回り、京都府、奈良県で前年を大幅に下回ったため、近畿全体での着工戸数は前年を下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞

2023年9月	新設住宅・利用関係別						
	戸数の合計(注1)		持家	貸家			
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %			
全国	68,941	▲6.8	19,527	▲12.3	29,735	▲2.9	
地域	近 畿 (注2)	11,923	▲1.4	2,578	▲8.9	5,070	▲4.7
都道府県別	京 都	1,032	▲18.7	328	▲6.3	419	▲17.0
	滋 賀	755	▲9.3	357	▲4.8	248	▲28.9
	大 阪	6,907	5.6	868	▲0.2	3,246	▲1.2
	兵 庫	2,412	6.5	631	▲12.5	866	▲6.6
	奈 良	471	▲28.0	212	▲20.3	171	67.6

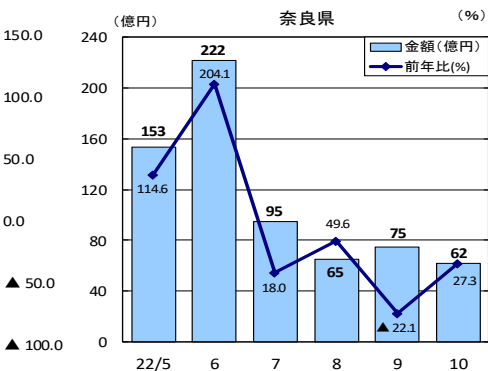
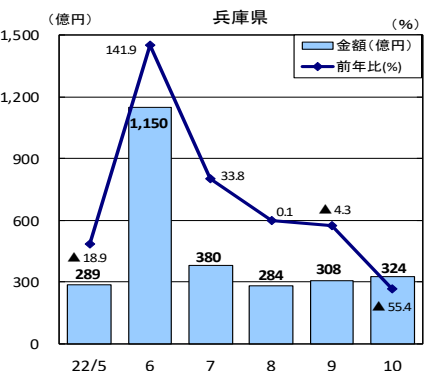
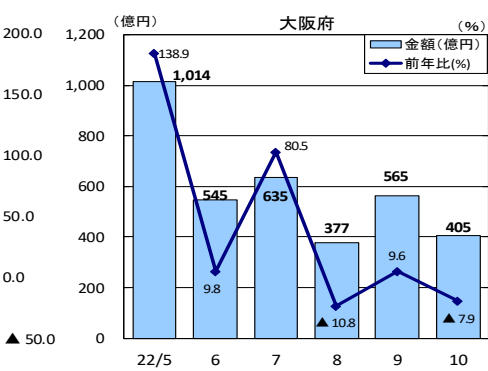
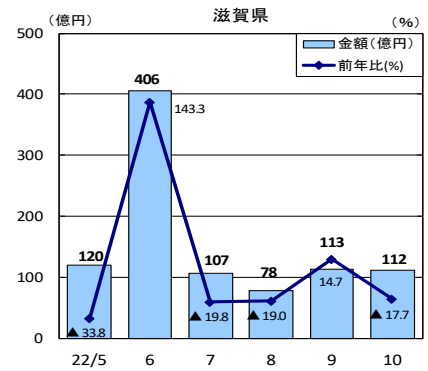
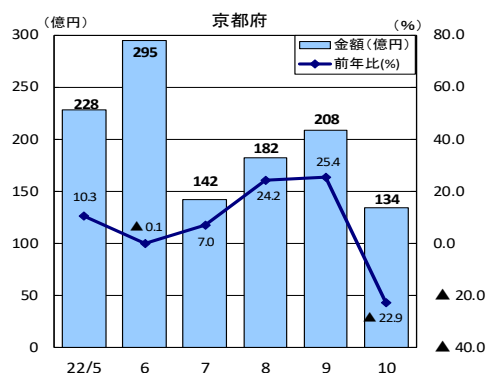
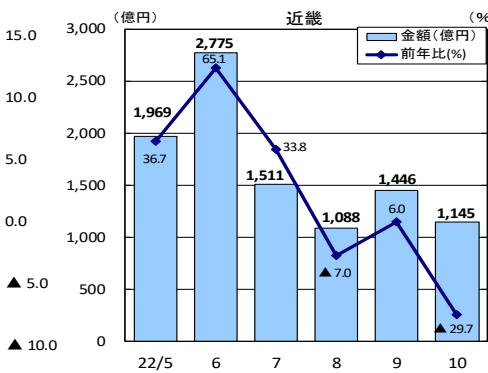
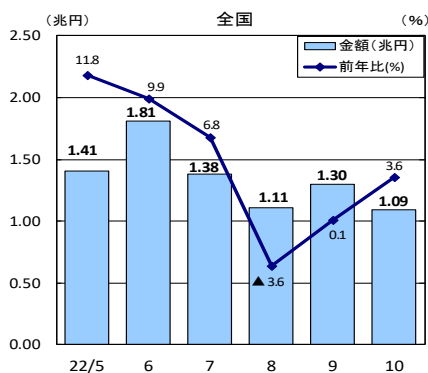
2023年9月	新設住宅・利用関係別						
	分譲住宅		うち マンション	うち 一戸建			
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %			
全国	19,266	▲7.3	8,148	▲2.8	11,014	▲10.4	
地域	近 畿 (注2)	4,242	9.8	2,595	20.6	1,647	▲3.1
都道府県別	京 都	284	▲31.2	85	▲50.0	199	▲18.1
	滋 賀	149	40.6	39	—(注3)	110	3.8
	大 阪	2,784	20.2	2,025	29.7	759	0.7
	兵 庫	894	46.3	446	107.4	448	15.8
	奈 良	88	▲69.1	0	▲100.0	88	▲38.9

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
 戸数の合計=持家+貸家+分譲住宅+給与住宅
 (注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
 (注3) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

近畿経済の動き

6. 公共投資

○全国: 公共工事の前払金保証制度により集計した10月の公共工事請負金額は、1兆933億円(前年同月比+3.6%)と2ヶ月連続で前年を上回った。
 ○近畿: 10月の公共工事請負額は、1,145億円(前年同月比▲29.7%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	10,933 億円	+3.6 %
近畿(注1)	1,145 億円	▲29.7 %
京都府	134 億円	▲22.9 %
滋賀県	112 億円	▲17.7 %
大阪府	405 億円	▲7.9 %
兵庫県	324 億円	▲55.4 %
奈良県	62 億円	+27.3 %

(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	99 億円	+53.7 %
独立行政法人等	85 億円	▲28.2 %
都道府県	333 億円	+10.7 %
市町村	566 億円	▲47.7 %
その他公共的団体	61 億円	+0.0 %

＜近畿管内(除く和歌山県)の主な工事＞

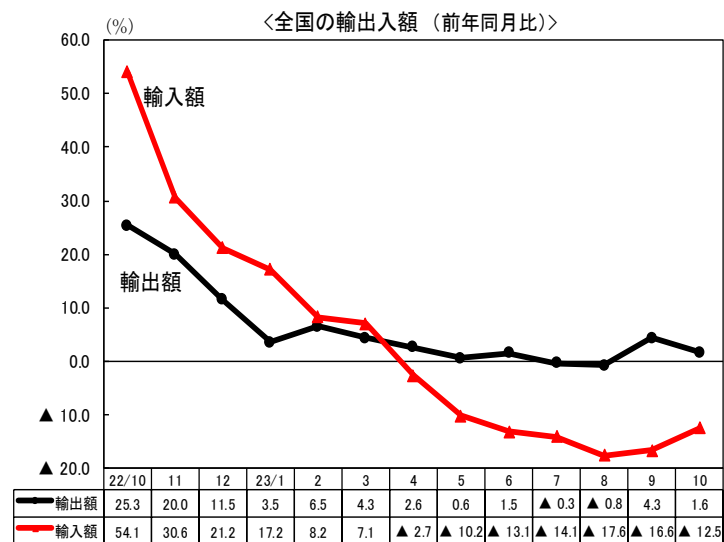
	発注者	工事場所	工事名称(注2)	対象額(百万円)
京都府	京都市 上下水道局	京都市	松ヶ崎浄水場粉末活性炭接触池築造工事 契約番号第5050000580-000号	806
滋賀県	日本中央競馬会 栗東トレーニングセンター	栗東市	栗東トレーニングセンター遺馬道改造工事	1,463
大阪府	大阪府	東大阪市	一級河川寝屋川加納元町調節池築造工事 (R4本体工)	3,574
兵庫県	阪神高速道路株式会社	神戸市	六甲アイランド東工区下部工事	2,750
奈良県	宇陀市	宇陀市	宇陀市立新学校給食センター建設事業新学校給食 センター建設工事第04-B007号	399

(注2) 工事名称については、簡略化して記載しているものもある。

近畿経済の動き

7.貿易

○全国:10月の貿易額は、輸出が9兆1,471億円(前年同月比+1.6%)、輸入が9兆8,096億円(同▲12.5%)となり6,625億円の輸入超過となった。
 ○近畿:10月の貿易額は、輸出が1兆8,264億円(前年同月比▲8.8%)、輸入が1兆6,470億円(同▲15.0%)となり1,794億円の輸出超過となった。



〈全国の輸出・輸入の動向〉

全国	金額	金額(前年同月比)	数量(前年同月比)
対世界(10月)			
輸出	91,471 億円	+1.6 %	▲3.3 %
		2ヶ月連続の増加	2ヶ月ぶりの減少
輸入	98,096 億円	▲12.5 %	▲3.2 %
		7ヶ月連続の減少	12ヶ月連続の減少
差引	▲6,625 億円		
	2ヶ月ぶりの輸入超		

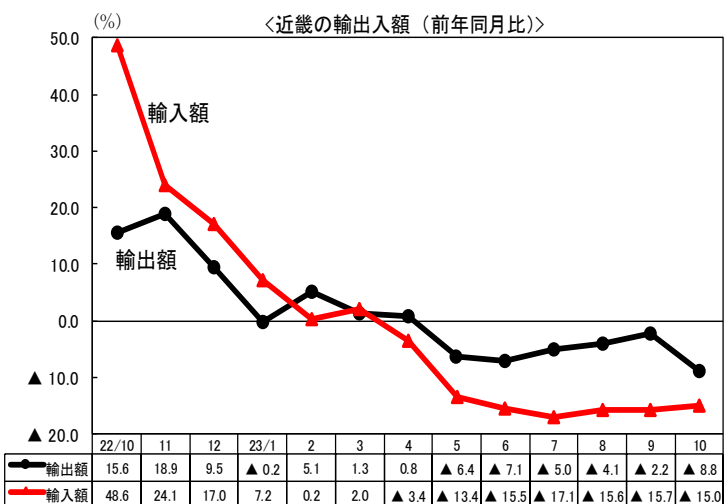
全国(輸出)	価額	前年同月比
増加項目		
船舶	1,284 億円	+37.3 %
自動車	16,402 億円	+35.4 %
建設用・鉱山用機械	1,693 億円	+14.0 %

全国(輸入)	価額	前年同月比
減少項目		
石炭	4,231 億円	▲45.7 %
液化天然ガス	4,955 億円	▲37.6 %
原油及び粗油	10,147 億円	▲16.8 %

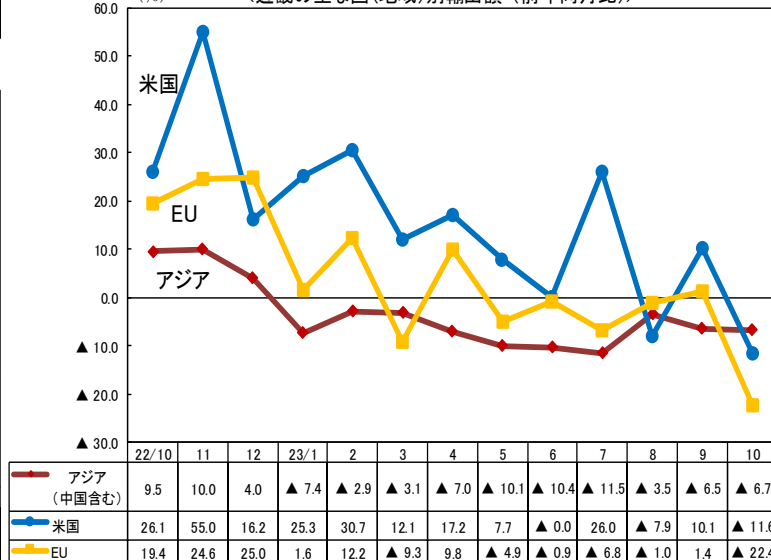
全国	金額	前年同月比
地域別(輸出)		
アジア(中国含む)	46,847 億円	▲5.3 %
米国	19,286 億円	+8.4 %
EU	9,364 億円	+8.9 %

〈近畿の輸出・輸入の動向〉

近畿	金額	金額(前年同月比)
対世界(10月)		
輸出	18,264 億円	▲8.8 %
		6ヶ月連続の減少
輸入	16,470 億円	▲15.0 %
		7ヶ月連続の減少
差引	1,794 億円	
	9ヶ月連続の輸出超	



〈近畿の主な国(地域)別輸出額 (前年同月比)〉



近畿	金額	前年同月比
地域別(輸出)		
アジア(中国含む)	11,597 億円	▲6.7 %
米国	3,069 億円	▲11.6 %
EU	1,674 億円	▲22.4 %

近畿(輸出)	価額	前年同月比
減少項目		
遊戯用具	286 億円	▲52.0 %
半導体等電子部品	2,054 億円	▲9.0 %

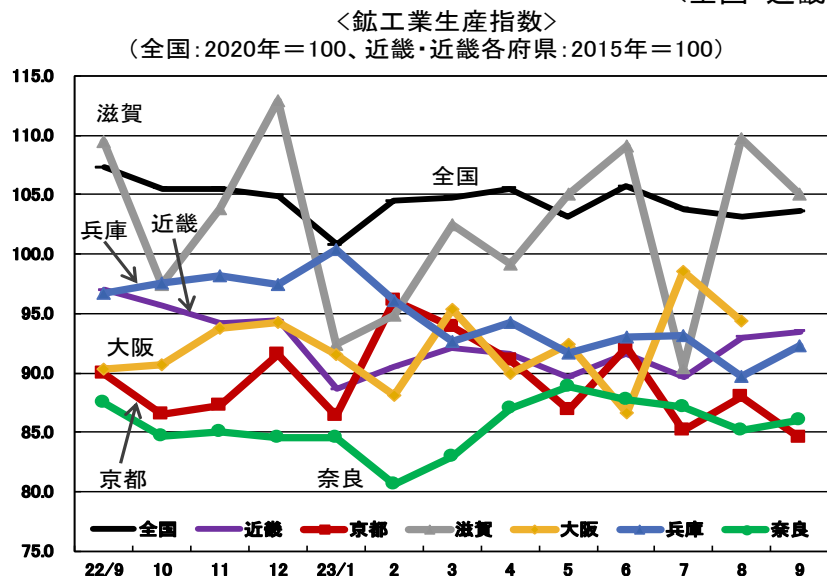
近畿(輸入)	価額	前年同月比
減少項目		
原油及び粗油	300 億円	▲78.7 %
天然ガス及び製造ガス	895 億円	▲46.6 %

近畿経済の動き

8.生産

- 全国:9月の鉱工業生産指数は、103.6(前月比+0.5%)と3ヶ月ぶりに上昇した。
- 近畿:9月の鉱工業生産指数は、93.5(前月比+0.5%)と2ヶ月連続で上昇した。

〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産の動向〉



〈全国・近畿・近畿各府県の業種別動向〉

全国(9月)			
上昇した業種(寄与した主な品目)	前月比	低下した業種(寄与した主な品目)	前月比
自動車(普通乗用車)	+6.0%	輸送機械(除.自動車工業)(航空機用発動機部品)	▲5.6%
窯業・土石製品(セメント)	+3.5%	生産用機械(産業用ロボット)	▲3.4%
汎用・業務用機械(一般用蒸気タービン)	+2.5%	電気・情報通信機械(開閉制御装置)	▲2.8%

近畿(9月)	主に変動のあった業種		大阪府(8月)	主に変動のあった業種	
	業種	前月比		業種	前月比
近畿(9月)	電子部品・デバイス	+9.1%	大阪府(8月)	石油・石炭製品	▲30.1%
	プラスチック製品	+5.6%		化学	▲17.2%
	汎用・業務用機械	▲5.6%		汎用・業務用機械	+6.1%
京都府(9月)	輸送機械	▲5.1%	兵庫県(9月)	プラスチック製品	+5.8%
	生産用機械	▲19.5%		電気・情報通信機械	+31.6%
	電気・情報通信機械	▲9.9%		汎用・業務用機械	+21.8%
滋賀県(9月)	電子部品・デバイス	+11.5%	奈良県(9月)	輸送機械	▲16.0%
	業務用機械	+7.8%		生産用機械	▲7.3%
	化学	▲24.0%		電気機械	+334.3%
近畿(9月)	汎用・業務用機械	▲19.6%	奈良県(9月)	金属製品	+27.6%
	食料品	+11.3%		生産用機械	▲22.4%
	生産用機械	+5.4%		非鉄金属	▲11.1%

〈全国の鉱工業生産指数(2020年=100)〉

	生産指数	前月比
全国の鉱工業生産指数(9月)	103.6	+0.5%

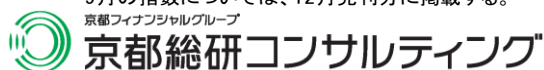
〈近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
(近畿・近畿各府県:2015年=100)

	生産指数	前月比
近畿(9月)	93.5	+0.5%
京都府(9月)	84.6	▲3.9%
滋賀県(9月)	105.0	▲4.3%
大阪府(8月)(注1)	94.4	▲4.2%
兵庫県(9月)	92.3	+2.9%
奈良県(9月)	86.0	+0.9%

(注1)大阪府の9月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため8月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の9月の指数で算出している。

9月の指数については、12月発刊分に掲載する。

京都フィナンシャルグループ



〈鉱工業生産指数(季節調整済)〉(注2)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国(注3)	
		指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
22	9	90.0	1.2	109.5	▲0.2	90.3	▲6.9	96.7	1.0	87.5	0.9	97.0	1.3	107.3	▲0.5
	10	86.5	▲3.9	97.5	▲11.0	90.7	0.4	97.6	0.9	84.7	▲3.2	95.6	▲1.4	105.5	▲1.7
	11	87.3	0.9	103.8	6.5	93.7	3.3	98.2	0.6	85.0	0.4	94.2	▲1.5	105.5	0.0
	12	91.5	4.8	112.9	8.8	94.3	0.6	97.5	▲0.7	84.5	▲0.6	94.4	0.2	104.9	▲0.6
23	1	86.4	▲5.6	92.4	▲18.2	91.6	▲2.9	100.4	3.0	84.5	0.0	88.6	▲6.1	100.8	▲3.9
	2	96.1	11.2	94.9	2.7	88.1	▲3.8	96.1	▲4.3	80.6	▲4.6	90.5	2.1	104.5	3.7
	3	93.9	▲2.3	102.5	8.0	95.4	8.3	92.7	▲3.5	82.9	2.9	92.1	1.8	104.8	0.3
	4	91.0	▲3.1	99.2	▲3.2	89.9	▲5.8	94.2	1.6	87.0	4.9	91.6	▲0.5	105.5	0.7
	5	86.9	▲4.5	105.0	5.8	92.4	2.8	91.7	▲2.7	88.9	2.2	89.6	▲2.2	103.2	▲2.2
	6	92.1	6.0	109.1	3.9	86.6	▲6.3	93.0	1.4	87.7	▲1.3	91.6	2.2	105.7	2.4
	7	85.1	▲7.6	90.4	▲17.1	98.5	13.7	93.1	0.1	87.1	▲0.7	89.6	▲2.2	103.8	▲1.8
	8	r 88.0	3.4	r 109.7	21.3	p 94.4	▲4.2	r 89.7	▲3.7	r 85.2	▲2.2	r 93.0	3.8	103.1	▲0.7
	9	p 84.6	▲3.9	p 105.0	▲4.3			p 92.3	2.9	p 86.0	0.9	p 93.5	0.5	103.6	0.5

出所:経済産業省、近畿経済産業局、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県HP、近畿には和歌山県、福井県を含む

p:速報値、r:改訂値

(注2)鉱工業生産指数は、都道府県により発表時期が異なるため、11月27日時点で作成している。

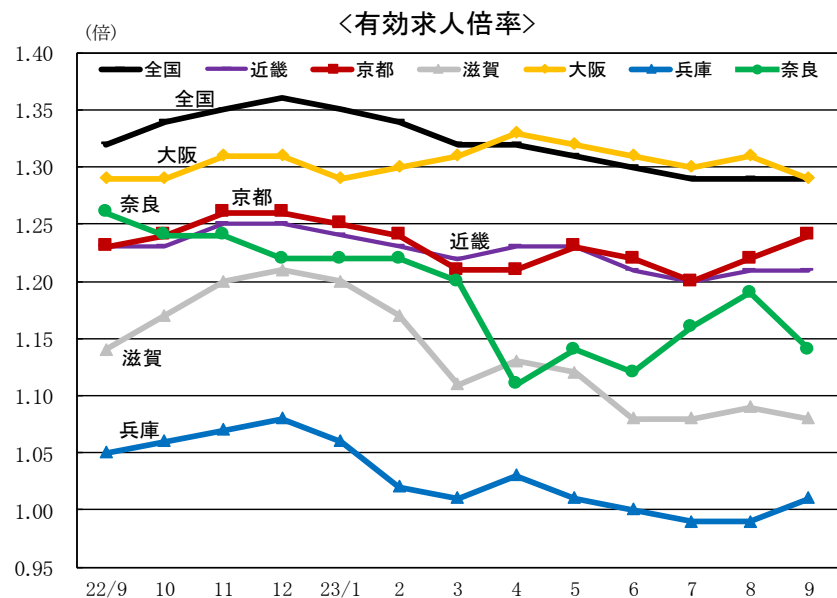
(注3)全国の指標は2023年4月より「2020年=100」とする基準改定が実施された。以前の数字についても遡って改定されている。

近畿経済の動き

9.雇用

○「有効求人倍率」は企業の求人数を求職者数で割ったもので、倍率が高いほど雇用情勢は良いと判断される。
 ○9月の全国の有効求人倍率は、1.29倍(前月比±0.00ポイント)となった。近畿各府県については、滋賀県、大阪府、奈良県は前月を下回り、京都府、兵庫県で前月を上回った。新規求人数(前年同月比)については、近畿各府県で前年を下回った。

<全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・有効求人倍率の先行指数である新規求人数の動向>



有効求人倍率(季節調整済)

		京都府	滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	近畿	全国
年	月	指数(倍)	指数(倍)	指数(倍)	指数(倍)	指数(倍)	指数(倍)	指数(倍)
22	9	1.23	1.14	1.29	1.05	1.26	1.23	1.32
	10	1.24	1.17	1.29	1.06	1.24	1.23	1.34
	11	1.26	1.20	1.31	1.07	1.24	1.25	1.35
	12	1.26	1.21	1.31	1.08	1.22	1.25	1.36
23	1	1.25	1.20	1.29	1.06	1.22	1.24	1.35
	2	1.24	1.17	1.30	1.02	1.22	1.23	1.34
	3	1.21	1.11	1.31	1.01	1.20	1.22	1.32
	4	1.21	1.13	1.33	1.03	1.11	1.23	1.32
	5	1.23	1.12	1.32	1.01	1.14	1.23	1.31
	6	1.22	1.08	1.31	1.00	1.12	1.21	1.30
	7	1.20	1.08	1.30	0.99	1.16	1.20	1.29
	8	1.22	1.09	1.31	0.99	1.19	1.21	1.29
	9	1.24	1.08	1.29	1.01	1.14	1.21	1.29

<全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数>

2023年9月	有効求人倍率(注1)	前月比(ポイント)	新規求人数(前年同月比)
全国	1.29	0.00	▲3.4%
近畿(注2)	1.21	0.00	(注3)
京都府	1.24	+0.02	▲3.3%
滋賀県	1.08	▲0.01	▲4.1%
大阪府	1.29	▲0.02	▲1.8%
兵庫県	1.01	+0.02	▲2.4%
奈良県	1.14	▲0.05	▲9.5%

(注1)有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
 (注2)近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
 (注3)近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

<全国・近畿各府県の産業別新規求人数>

2023年9月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2023年9月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲8.1%	大阪府	建設業	+0.7%
	製造業	▲12.7%		製造業	▲13.1%
	卸売業、小売業	▲2.9%		卸売業、小売業	▲3.5%
	宿泊業、飲食サービス業	+5.2%		宿泊業、飲食サービス業	+6.5%
	医療・福祉	▲1.3%		医療・福祉	▲4.8%
京都府	建設業	▲24.9%	兵庫県	建設業	▲9.9%
	製造業	▲17.2%		製造業	▲9.3%
	卸売業、小売業	+16.6%		卸売業、小売業	▲15.0%
	宿泊業、飲食サービス業	▲2.7%		宿泊業、飲食サービス業	+4.0%
滋賀県	医療・福祉	+2.7%	奈良県	医療・福祉	+1.4%
	建設業	+5.2%		建設業	▲29.9%
	製造業	▲24.6%		製造業	▲18.3%
	卸売業、小売業	+3.1%		卸売業、小売業	▲9.5%
	宿泊業、飲食サービス業	▲1.1%		宿泊業、飲食サービス業	+1.0%
	医療・福祉	+3.5%		医療・福祉	▲1.5%

<新規求人数(原数値)>

		前年同月比(%)												
		22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9
全国	9.8	7.9	8.7	4.8	4.2	10.4	0.7	▲0.9	3.8	▲2.1	▲2.5	1.0	▲3.4	
京都	▲3.1	15.0	2.2	▲4.9	13.4	8.3	▲15.0	12.8	2.8	▲18.4	14.5	3.8	▲3.3	
滋賀	6.4	2.2	17.2	14.1	11.8	3.5	5.6	▲4.5	0.7	▲1.9	▲1.6	▲8.0	▲4.1	
大阪	8.2	9.3	7.1	2.4	4.4	14.0	5.2	3.7	8.3	1.5	2.0	4.3	▲1.8	
兵庫	2.3	6.3	10.8	1.6	▲3.1	1.7	▲3.2	▲4.6	▲2.3	▲5.3	▲4.9	▲5.7	▲2.4	
奈良	2.9	2.8	5.1	▲3.9	4.6	12.7	▲3.2	▲20.7	▲1.1	▲3.2	▲9.0	0.4	▲9.5	

近畿経済の動き

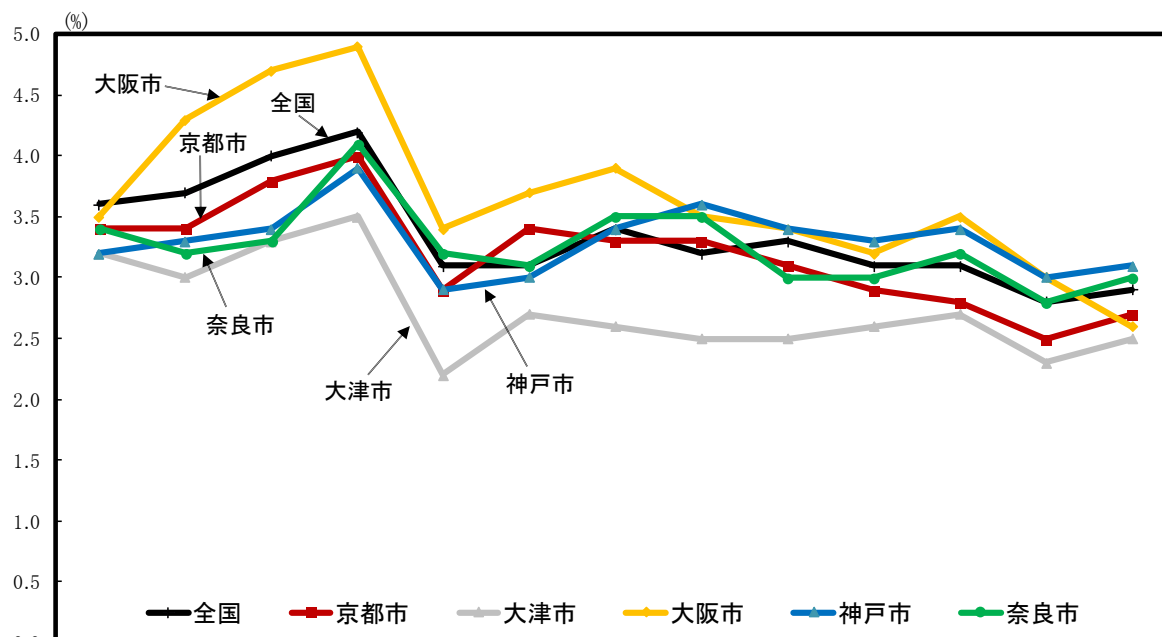
10.消費者物価

○消費者物価指数は、世帯が購入する商品やサービスの価格を総合して指数化したもので、このうち、天候により価格が変動する生鮮食品を除いたものがコア消費者物価指数である。

○全 国:10月のコア消費者物価指数は、106.4(前年同月比+2.9%)となった。

○近 畿:10月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.5%~+3.1%上回った。

〈全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)〉



全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(10月)	106.4	+2.9 %
京都市(10月)	106.4	+2.7 %
大津市(10月)	105.1	+2.5 %
大阪市(10月)	105.5	+2.6 %
神戸市(10月)	105.5	+3.1 %
奈良市(10月)	106.7	+3.0 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

	22/10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全国	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9
京都市	3.4	3.4	3.8	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7
大津市	3.2	3.0	3.3	3.5	2.2	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.3	2.5
大阪市	3.5	4.3	4.7	4.9	3.4	3.7	3.9	3.5	3.4	3.2	3.5	3.0	2.6
神戸市	3.2	3.3	3.4	3.9	2.9	3.0	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1
奈良市	3.4	3.2	3.3	4.1	3.2	3.1	3.5	3.5	3.0	3.0	3.2	2.8	3.0

近畿経済の動き

11. 企業倒産

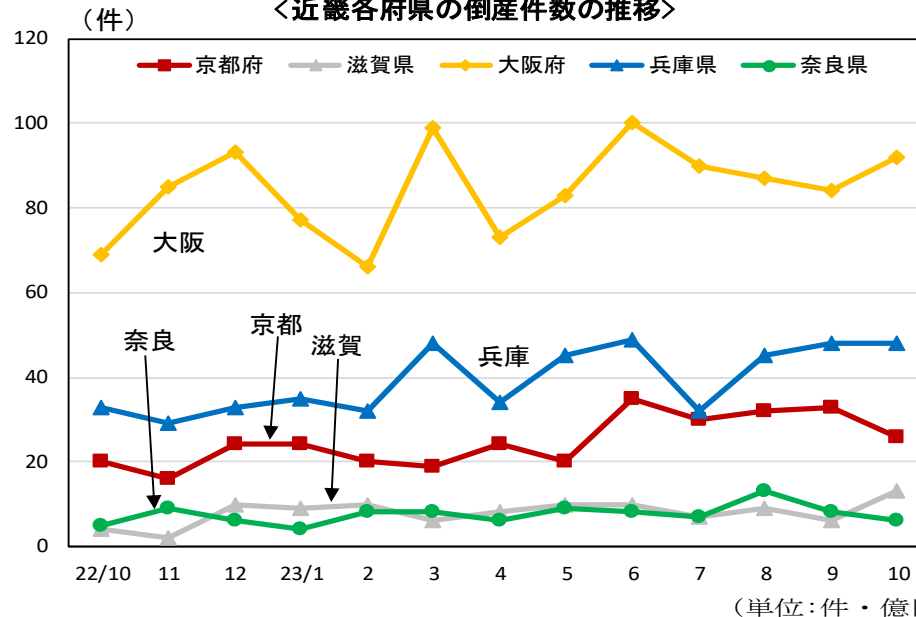
○全国:10月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が793件(前年同月比+33.0%)、負債総額は3,080億1,000万円(同+254.0%)であった。
 ○近畿:10月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が196件(前年同月比+45.2%)、負債総額は105億4,800万円(同+10.1%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む

<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2023年10月	793件	3,080億1,000万円
前年同月比	+33.0%	+254.0%

近畿	倒産件数	負債総額
2023年10月	196件	105億4,800万円
前年同月比	+45.2%	+10.1%

<近畿各府県の倒産件数の推移>



(参考) 企業倒産状況

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
22	10	20	8	4	4	69	56	33	23	5	1	135	95	596	870
	11	16	26	2	1	85	76	29	83	9	5	142	193	581	1,156
	12	24	15	10	3	93	99	33	25	6	1	174	145	606	791
23	1	24	25	9	14	77	61	35	11	4	1	153	114	570	565
	2	20	17	10	3	66	55	32	138	8	10	142	228	577	966
	3	19	15	6	1	99	115	48	41	8	7	188	184	809	1,474
	4	24	7	8	1	73	86	34	11	6	6	148	112	610	2,038
	5	20	9	10	2	83	78	45	639	9	2	174	733	706	2,787
	6	35	44	10	46	100	68	49	29	8	5	206	196	770	1,509
	7	30	13	7	5	90	60	32	7	7	5	173	92	758	1,621
	8	32	14	9	17	87	48	45	40	13	9	191	130	760	1,083
	9	33	16	6	1	84	208	48	5,869	8	1	188	6,102	720	6,919
	10	26	5	13	7	92	50	48	33	6	4	196	105	793	3,080

出所: 東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む)

付. 近畿の主な経済指標

<新設住宅着工戸数>

(単位:戸、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比
22	9	1,269	▲ 25.1	832	7.1	6,539	3.5	2,265	▲ 11.8	654	5.1	12,090	▲ 2.8	74,004	1.1
	10	1,339	▲ 2.0	1,441	75.7	6,888	18.7	3,274	21.3	604	▲ 6.1	13,918	18.4	76,590	▲ 1.8
	11	1,067	▲ 8.6	825	0.2	5,539	▲ 4.7	2,930	4.3	580	29.8	11,279	▲ 1.5	72,372	▲ 1.4
	12	1,042	▲ 20.3	828	▲ 2.7	5,443	20.1	2,651	2.2	578	23.5	10,986	7.7	67,249	▲ 1.7
23	1	1,499	33.0	533	▲ 19.0	5,640	33.3	2,775	59.2	444	▲ 14.0	11,245	28.8	63,604	6.6
	2	1,236	22.5	686	21.0	5,910	40.2	2,081	▲ 10.3	382	▲ 3.8	10,673	20.3	64,426	▲ 0.3
	3	1,171	▲ 19.0	856	▲ 37.6	8,137	15.0	2,635	2.1	375	8.7	13,445	2.0	73,693	▲ 3.2
	4	1,016	▲ 37.5	545	▲ 13.2	5,358	▲ 20.5	2,685	▲ 18.6	444	7.5	10,360	▲ 20.9	67,250	▲ 11.9
	5	1,674	40.8	922	8.7	4,866	2.5	2,376	12.7	533	26.6	10,649	9.9	69,561	3.5
	6	1,360	▲ 2.1	844	▲ 4.0	5,607	▲ 6.2	2,180	▲ 15.7	489	▲ 4.7	10,705	▲ 8.4	71,015	▲ 4.8
	7	1,185	▲ 14.9	842	8.8	5,318	▲ 9.1	2,367	▲ 5.7	439	▲ 22.0	10,541	▲ 7.9	68,151	▲ 6.7
	8	1,096	▲ 28.0	775	▲ 22.6	4,747	▲ 25.4	2,796	▲ 0.0	476	▲ 16.5	10,305	▲ 18.8	70,399	▲ 9.4
	9	1,032	▲ 18.7	755	▲ 9.3	6,907	5.6	2,412	6.5	471	▲ 28.0	11,923	▲ 1.4	68,941	▲ 6.8

出所:住宅着工統計(国土交通省)、近畿経済産業局(近畿の戸数については和歌山県を含む)

<公共工事請負金額>

(単位:億円、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比
22	10	173	▲ 8.3	137	19.4	440	4.6	728	93.5	48	▲ 23.6	1,629	26.0	10,558	▲ 1.9
	11	65	▲ 31.9	69	▲ 25.2	244	1.0	225	▲ 1.6	51	63.9	713	▲ 6.1	6,961	▲ 7.6
	12	161	66.1	61	▲ 54.9	252	13.0	208	▲ 26.0	34	▲ 38.2	761	▲ 10.5	6,283	▲ 8.4
23	1	64	24.7	46	▲ 12.8	295	32.6	110	▲ 31.1	33	33.5	616	5.2	5,088	▲ 2.3
	2	85	0.7	85	92.3	336	47.1	189	36.2	30	▲ 34.7	792	27.5	8,978	52.2
	3	172	▲ 32.9	165	12.2	443	▲ 23.3	466	31.8	78	▲ 6.3	1,610	0.6	15,301	5.5
	4	234	▲ 36.6	256	▲ 20.0	1,149	▲ 21.7	571	19.8	101	▲ 39.1	2,518	▲ 15.8	20,480	1.9
	5	228	10.3	120	▲ 33.8	1,014	138.9	289	▲ 18.9	153	114.6	1,969	36.7	14,162	11.8
	6	295	▲ 0.1	406	143.3	545	9.8	1,150	141.9	222	204.1	2,775	65.1	18,151	9.9
	7	142	7.0	107	▲ 19.8	635	80.5	380	33.8	95	18.0	1,511	33.8	13,802	6.8
	8	182	24.2	78	▲ 19.0	377	▲ 10.8	284	0.1	65	49.6	1,088	▲ 7.0	11,146	▲ 3.6
	9	208	25.4	113	14.7	565	9.6	308	▲ 4.3	75	▲ 22.1	1,446	6.0	12,995	0.1
	10	134	▲ 22.9	112	▲ 17.7	405	▲ 7.9	324	▲ 55.4	62	27.3	1,145	▲ 29.7	10,933	3.6

出所:西日本建設業保証㈱ 資料により作成(近畿の請負額については和歌山県を含む)

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日本】

	指標名	データ出所
概況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資(実質GDPベース)	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数(含む軽)	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金融	為替相場(円/ドル)	日本銀行「外国為替市況(日次)」(高値・安値の平均)
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【近畿】

	指標名	データ出所
概況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	企業の景況感 (公表月にのみ掲載)	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」	
消費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」 各労働局の労働市場に関する月報等
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。